

証券コード 3739
2024年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
コムシード株式会社
代表取締役社長 塚原謙次

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.commseed.net/ir/library/meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【名古屋証券取引所ウェブサイト（名証上場銘柄情報）】

<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



（上記の名証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「コムシード」または「コード」に当社証券コード「3739」を入力・検索し、「基本情報」、「適時開示情報」を順にご選択いただき、「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ。後述のご案内に従って2024年6月20日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月21日（金曜日） 午前10時00分
（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都台東区秋葉原1番1号 秋葉原ビジネスセンター
ミーティングスペースA P秋葉原 5階会議室
3. 目的事項
報告事項 1. 第33期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第33期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1)書面（郵送）による議決権行使の場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2024年6月20日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

(2)インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2024年6月20日（木曜日）午後6時までに行使してください。

(3)インターネットと書面（郵送）により、重複して議決権を行使された場合

インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(4)代理人により議決権を行使される場合

議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 事業報告 主要な事業内容、主要な営業所、使用人の状況、主要な借入先及び借入額の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制とその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針
 - 連結計算書類 連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - 個別計算書類 株主資本等変動計算書、個別注記表
 - 監査報告 連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月21日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月20日（木曜日）
午後6時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月20日（木曜日）
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月×日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

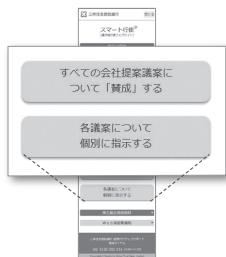
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

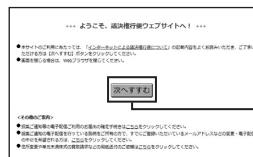
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

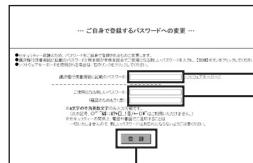
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
1	つか はら けん じ 塚 原 謙 次 (1975年2月1日生)	1997年4月 株式会社学生援護会入社 2001年9月 株式会社アイエスイー入社 2002年10月 株式会社ネプロジャパン入社 2004年4月 株式会社ネプロアイティ入社 2006年5月 当社セールス&マーケティングディビジョン メディアグループリーダー 2007年4月 当社モバイル事業本部マネジャー 2008年11月 当社モバイルビジネス本部ゼネラルマネジャー 2012年12月 当社執行役員 モバイルビジネス本部長 兼 経営戦略室ゼネラルマネジャー 2013年6月 当社専務取締役 兼 モバイルビジネス本部長 兼 経営戦略室ゼネラルマネジャー 2018年6月 株式会社WEARE取締役 10月 株式会社GRIP取締役 2019年6月 当社代表取締役社長 2020年11月 当社代表取締役社長CEO（現任） 2022年2月 株式会社アイビープログレス代表取締役（現任） 8月 株式会社HashLink取締役 9月 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社アイビープログレス代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役	25,100株
（取締役候補者とした理由） 塚原謙次氏は、当社モバイルビジネス部門において要職を歴任するとともに、業界の動向や事業戦略に関する高い見識を有しております。その知見は当社成長戦略の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	<p>は なり まさ み 羽 成 正 己 (1963年11月27日生)</p>	<p>1985年5月 株式会社日本テレネット入社 1994年6月 マイクロワールド株式会社(現当社)取締役 1995年6月 株式会社日本テレネット常務取締役 2003年5月 当社専務取締役コンテンツサービス部長 2007年4月 当社専務取締役CTO 兼 テクニカルセンター長 2008年11月 当社専務取締役CTO 2012年11月 当社代表取締役社長CTO 2016年6月 当社代表取締役社長CTO 兼 開発本部長 2019年6月 当社代表取締役副社長CTO 2020年6月 当社専務取締役CTO (現任) 2022年2月 株式会社アイビープログレス監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アイビープログレス監査役</p>	138,800株
<p>(取締役候補者とした理由) 羽成正己氏は当社創立メンバーの一人であり、長年にわたり当社の技術部門を率いて数々のサービスを世に送り出してきた実績があります。また、技術部門のみならず、経営への高い見識を有していること、当社事業に深く精通していること等を勘案し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>			
3	<p>い ひょ ん 李 炫 雨 (1975年9月19日生)</p>	<p>2001年9月 株式会社Wizmax入社 2003年5月 株式会社Inforex入社 2006年5月 株式会社SK Communications入社 2010年6月 エヌ・シー・ジャパン株式会社入社 2011年6月 株式会社CJ E&M入社 2016年11月 NHNハンゲーム株式会社入社 2017年11月 株式会社ストリームメディアコーポレーション入社 戦略事業本部本部長 2022年6月 当社取締役 (現任) 8月 株式会社HashLink取締役 2023年1月 株式会社HashLink代表取締役 (現任) 3月 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社HashLink代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役</p>	200株
<p>(取締役候補者とした理由) 李炫雨氏は日本を含む世界各国において、プロジェクトマネジメントや新規事業開発を行ってきた実績があり、当社の目指すビジネス領域、とりわけIPビジネスに精通し高い知見を有しております。また、同氏は当社グループの新規事業であるブロックチェーン事業の運営において重要な役割を担っていることから、当社の企業価値向上に資すると判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4	趙容駿 (1965年10月7日生)	2000年2月 D-Gate株式会社入社 財務担当取締役 2008年8月 Cykan Holdings Co.,Ltd.入社 常務 兼 海外戦略事業部総括役 2009年6月 当社取締役 (現任) 2014年3月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 (現任) 5月 株式会社サイカン取締役 2017年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 兼 海外戦略事業部総括役 2020年9月 Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 (現任) 12月 株式会社CNK建設代表取締役 (現任) 2022年2月 株式会社Green paradise取締役 (現任) (重要な兼職の状況) Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 株式会社CNK建設代表取締役 株式会社Green paradise取締役	5,100株
(取締役候補者とした理由) 趙容駿氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.における代表取締役であります。現在当社は韓国現地法人を設立し、韓国企業との連携を推進するなど、グローバルに事業展開を進めるうえで同氏の経験が今後も当社の経営に必要であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
5	金智英 (1984年6月6日生)	2005年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd. 取締役 (現任) 2011年4月 韓国中央日報入社 2016年10月 国立現代美術館 (MMCA) 館長遂行秘書及び通訳 2017年3月 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役 (現任) 12月 株式会社CNK建設取締役 (現任) 2021年3月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 (現任) 6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役 株式会社CNK建設取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役	800株
(取締役候補者とした理由) 金智英氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.の取締役を兼任しております。同氏は韓国のゲーム業界の事情に精通しており、当社が海外企業とのゲーム事業を推進していくうえで適切な提言・助言をいただくことを期待し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
6	きむ よん じゅん 金 永 竣 (1986年2月10日生)	2005年11月 Cykan Holdings Co.,Ltd. 取締役(現任) 2014年4月 Cykan Co.,Ltd. 入社 経営改善室長(現任) 株式会社CNN INVESTMENT 取締役 2017年6月 当社取締役 2018年3月 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役(現任) 2019年7月 株式会社モビディック取締役 2022年4月 株式会社HashLink代表取締役 6月 当社取締役(現任) 9月 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役(現任) (重要な兼職の状況) Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役	1,600株
(取締役候補者とした理由) 金永竣氏は、親会社Cykan Holdings Co.,Ltd.の取締役を兼任しており、韓国のゲーム業界の事情に精通していること、同業界内でのネットワークが当社経営に活かせると判断できること等から、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、当社の取締役(社外取締役含む)及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」という。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合は、選任された取締役全員がD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の保険契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、当該契約を更新または同等の役員等賠償責任保険契約を締結する予定であります。

【ご参考】

本招集ご通知記載の候補者を原案どおり選任いただいた場合の各取締役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

取締役	性別	企業経営	ゲーム企画・運営	ゲーム開発・技術研究	事業開発・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	国際経験・海外ビジネス	M&A・経営再建
塚原謙次 <input type="checkbox"/> 再任	男	●	●		●	●			●
羽成正己 <input type="checkbox"/> 再任	男	●		●		●	●		
李炫雨 <input type="checkbox"/> 再任	男		●		●			●	
趙容峻 <input type="checkbox"/> 再任	男	●				●		●	●
金智英 <input type="checkbox"/> 再任	女		●					●	
金永竣 <input type="checkbox"/> 再任	男		●		●			●	
飯田三郎	男					●			●
岡本光樹	男						●		●
谷口郁夫	男	●				●		●	●

以上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、ソーシャルゲーム等のモバイルゲームアプリの企画・開発・運営を行う「モバイル事業」と、NFTやGameFiなどを取り扱う「ブロックチェーン事業」を展開しております。

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,094,559千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は35,899千円（同40.2%減）、経常利益は18,135千円（同63.0%減）となりました。なお、モバイル事業における新規タイトルにおいて減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は60,390千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失115,776千円）となりました。

セグメント別の経営成績と、展開する事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下の通りです。

イ. モバイル事業

主力であるソーシャルゲーム運営を中心に、有料ゲームアプリの開発・販売、受託事業、広告事業等を展開しております。本年度は有料ゲームアプリの販売が非常に好調に推移いたしました。あわせて『グリパチ』等の既存ソーシャルゲームおよび受託開発事業についても継続して進行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,065,623千円（前連結会計年度比12.5%増）、セグメント利益は100,667千円（同238.8%増）となりました。

モバイル事業の具体的な取り組みは下記の通りです。

1) ソーシャルゲーム

主力サービスのバーチャルホール「グリパチ」が、サービス開始から12年を迎えてなお、安定した収益を確保しております。その他アプリに関しても堅調に推移しております。

2) 有料アプリ

第3四半期以降にリリースした「パチスロ革命機ヴァルヴレイヴ」及び「L戦国乙女4 戦乱に閃く炯眼の軍師」の販売が好調に推移し、当社有料アプリ事業として過去最高の年間収益を達成いたしました。

3) 受託開発および運営業務

株式会社アイビープロGRESSで進行している受託開発が収益に寄与しているほか、ストック型案件を引き続き運用しております。

4) 広告事業

ソーシャルゲーム内の広告及び無料広告モデルのゲームを提供し、堅調に推移しております。

ロ. ブロックチェーン事業

当社グループでは『MONGz UNIVERSE』と銘打ったNFTプロジェクト経済圏の構築を進行しております。

当連結会計年度における当事業の売上高は93,555千円（前連結会計年度比45.7%減）、セグメント損失は59,175千円（前連結会計年度はセグメント利益35,934千円）となりました。

ブロックチェーン事業における主な取り組みは下記の通りです。

1) PFP※（Profile Picture）

国内発NFTプロジェクト『Tokyo Mongz Hills Club』に続く第二弾プロジェクト『PEACHz.MOMO』のセールを実施いたしました。（※SNS等でアイコンとして使用される画像NFT）

2) GameFi

P2Eブロックチェーン競馬ゲーム『UNIVERSAL STALLION』のゲーム内NFTセールを2回に分けて実施いたしました。また、第1回クローズドβテストを実施しております。なお、本プロジェクトは、リリースに向けてユーザーの事前登録を行っております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は222,394千円であります。

その主なものは、スマートフォンネイティブアプリのソフトウェア開発費用であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは、当社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd. (韓国)から168,750千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 31 期 (2022年 3 月期)	第 32 期 (2023年 3 月期)	第 33 期 (当連結会計年度) (2024年 3 月期)
売 上 高 (千円)	1,915,036	1,985,899	2,094,559
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	83,962	△115,776	△60,390
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	6.40	△8.82	△4.53
総 資 産 (千円)	1,235,500	1,385,950	1,744,619
純 資 産 (千円)	861,638	751,915	794,974
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	64.99	56.42	57.90

(注) 当社は第31期より連結計算書類を作成しているため、第30期以前の記載はありません。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 30 期 (2021年 3 月期)	第 31 期 (2022年 3 月期)	第 32 期 (2023年 3 月期)	第 33 期 (当事業年度) (2024年 3 月期)
売 上 高 (千円)	1,430,606	1,924,136	1,824,704	2,069,663
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△169,700	111,546	75,153	148,201
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	△414,460	112,454	△105,046	23,838
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	△34.63	8.57	△8.00	1.79
総 資 産 (千円)	1,097,253	1,248,820	1,322,104	1,574,004
純 資 産 (千円)	760,586	882,085	785,092	920,502

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社であるCykan Holdings Co.,Ltd.(韓国)は、当事業年度末日現在当社の株式6,860,924株(所有議決権比率51.00%)を保有する当社の筆頭株主であります。

また、当社と同社の人的関係については、当社取締役の趙容俊はCykan Holdings Co.,Ltd.(韓国)の代表取締役を、金智英および金永竣は取締役を兼務しておりますが、営業上の取引関係はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
CommSeed Korea Co., Ltd.(韓国)	9億9,000万ウォン	100%	モバイルコンテンツ制作
株式会社アイビープログレス	10 百万円	100%	ソフトウェアの開発及び ゲームソフトの企画、制作、販売
株式会社HashLink	85 百万円	100%	NFT 関連事業、GameFi 関連事業 その他ブロックチェーン技術に関する事業

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

① 既存事業による収益基盤の維持・強化

スマートフォンゲーム市場においては、市場環境やユーザーの嗜好、トレンドなど急変する要素が多いことから、事業の継続性と成長のためには新たな収益源の創出を継続的に行うことが必要です。そのためには、安定した収益基盤の維持が重要となってまいります。まずは主力事業であるソーシャルゲーム『グリパチ』、有料アプリ、ゲームパブリッシング事業及び受託事業など既存事業の維持で足場を固め、収益基盤を維持してまいります。

② 新規ビジネスの早期事業化

当社グループが中長期的な成長を目指すには、『グリパチ』に続くコアタイトルの育成と収益源の多様化が重要となるため、引き続き新規タイトルの発掘育成を継続していくほか、新規ビジネスを早期に軌道に乗せることが重要な課題です。

前期より株式会社HashLinkにおいて、NFT及びGameFiプロジェクトを取り扱うブロックチェーン事業を展開しておりますが、引き続き同事業を成長させるべくプロジェクトを推進するほか、新たな事業開拓を継続し、引き続き業容拡大を目指してまいります。

③ 株主の皆様への利益還元

当社は、前期に続き、繰越利益剰余金が欠損の状態となっております。このため当期及び次期の株主配当につきましても、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。剰余金配当については、業績や経営基盤の充実並びに将来の成長などを総合的に勘案し、継続的に実施しなければならないとの基本認識であり、引き続き早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。株主の皆様には、何卒ご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第7回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	第8回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	第9回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	第10回新株予約権 (株式報酬型新株予約権)	
発行決議日	2020年6月23日	2021年6月23日	2022年6月28日	2023年7月12日	
新株予約権の総数	62個	113個	199個	405個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式6,200株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式11,300株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式19,900株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式40,500株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 65,900円 (1株当たり 659円)	新株予約権1個当たり 23,600円 (1株当たり 236円)	新株予約権1個当たり 59,700円 (1株当たり 597円)	新株予約権1個当たり 31,400円 (1株当たり 314円)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	
新株予約権の行使期間	2021年8月1日から 2030年7月31日まで	2022年8月1日から 2031年7月31日まで	2023年7月23日から 2032年7月22日まで	2024年7月14日から 2033年7月13日まで	
新株予約権の行使の条件	(注)				
役員が保有状況	取締役(監査等委員を除く)	新株予約権の数 62個 目的となる株式数 6,200株 保有者数 4名	新株予約権の数 92個 目的となる株式数 9,200株 保有者数 4名	新株予約権の数 187個 目的となる株式数 18,700株 保有者数 6名	新株予約権の数 390個 目的となる株式数 39,000株 保有者数 6名
	取締役(監査等委員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名	新株予約権の数 21個 目的となる株式数 2,100株 保有者数 3名	新株予約権の数 12個 目的となる株式数 1,200株 保有者数 3名	新株予約権の数 15個 目的となる株式数 1,500株 保有者数 3名
新株予約権の行使による株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額	<p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>				

- (注) 1. 新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- (a) 本新株予約権の行使期間の初日から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の15%
 - (b) 上記(a)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の35%
 - (c) 上記(b)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の65%
 - (d) 上記(c)の期間の終了後から本新株予約権の行使期間の満了日まで
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

第10回新株予約権（株式報酬型新株予約権）			
発行決議日	2023年7月12日		
新株予約権の総数	155個		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式15,500株 (新株予約権1個につき100株)		
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり31,400円 (1株当たり 314円)		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり 1円)		
新株予約権の行使期間	2024年7月14日から2033年7月13日まで		
新株予約権の行使の条件	(注)		
使用人等への 交付状況	<table border="1"> <tr> <td>当社使用人</td> <td> 新株予約権の数 155個 目的となる株式数 15,500株 交付者数 15名 </td> </tr> </table>	当社使用人	新株予約権の数 155個 目的となる株式数 15,500株 交付者数 15名
当社使用人	新株予約権の数 155個 目的となる株式数 15,500株 交付者数 15名		
新株予約権の行使による株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額	<p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>		

(注) 1. 新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

- (a) 本新株予約権の行使期間の初日から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の15%
- (b) 上記(a)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の35%
- (c) 上記(b)の期間の終了後から1年間
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の65%
- (d) 上記(c)の期間の終了後から本新株予約権の行使期間の満了日まで
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査

役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	塚原謙次	CEO 株式会社アイビープログレス代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役
専務取締役	羽成正己	CTO 株式会社アイビープログレス監査役
取締役	李炫雨	株式会社HashLink代表取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.代表取締役
取締役	趙容峻	Cykan Holdings Co.,Ltd.代表取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役 株式会社CNK建設代表取締役 株式会社Green paradise取締役
取締役	金智英	Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 株式会社CNN INVESTMENT代表取締役 株式会社CNK建設取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役
取締役	金永峻	Cykan Holdings Co.,Ltd.取締役 CommSeed Korea Co.,Ltd.取締役 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ取締役
取締役 (監査等委員)	飯田三郎	
取締役 (監査等委員)	岡本光樹	岡本総合法律事務所 弁護士
取締役 (監査等委員)	谷口郁夫	谷口パートナーズ国際会計・税務事務所 代表

- (注) 1. 当社は、飯田三郎氏、岡本光樹氏及び谷口郁夫氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第28条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。
2. 当社は、当社の取締役(社外取締役含む)及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者の範囲として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」という。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担いたします。

3. 飯田三郎氏、岡本光樹氏及び谷口郁夫氏は社外取締役であります。
4. 当社は、社外取締役である谷口郁夫氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役（監査等委員） 飯田三郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員） 岡本光樹氏は、弁護士の資格を持ち、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。
7. 取締役（監査等委員） 谷口郁夫氏は、公認会計士の資格を持ち、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 当事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、同日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、次のとおり決議しております。

1) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月額固定報酬、業績連動報酬、株式報酬型ストック・オプションを組み合わせ支給する。月額固定報酬は、当社の業績向上に資するため、優秀な人材を確保・維持できる適切かつ安定的な水準とすることに加え、経営環境等についても勘案するべきものと考え、職務執行の対価としての金銭による月額固定報酬を支給する。業績連動報酬は、事業年度毎の業績により短期的なインセンティブとして支給する。

株式報酬型ストック・オプションは、株主の利益を重視した事業展開を目的とし、株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを取締役（監査等委員である取締役を除く。）が株主と共有することで、株主価値及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるため、中長期的なインセンティブとして支給する。

2) **月額固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)**

月額固定報酬は、決定を年1回とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を株主総会で定められた報酬限度額内において、業績拡大と企業価値の向上に対する報奨として有効に機能することを目的に、同業種・同規模の企業と比較し、業績、役位、貢献度等を勘案して決定する。

3) **業績連動報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)**

業績連動報酬は、各事業年度の業績により、役位、貢献度等を勘案し、支給の有無も含め決定する。

4) **株式報酬型ストック・オプションの内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期及び条件の決定に関する方針を含む。)**

株式報酬型ストック・オプションは、企業価値向上へのインセンティブをより高められるように、報酬等を与える時期および条件を勘案して決定する。

5) **月額固定報酬額と株式報酬型ストック・オプションの取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

月額固定報酬額と株式報酬型ストック・オプションの割合は、月額固定報酬支給の有無、中長期的な経営戦略及び新規事業の関与比重を踏まえ、決定する。

6) **取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項**

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の具体的内容の決定については、定時株主総会後に開催される臨時取締役会の決議により代表取締役社長が委任を受け、決定する。

なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることを確認しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、これら決定方針に沿うものと判断しております。

② **取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項**

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において年額1億2千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち、社外取締役0名）です。

また、当該金銭報酬の額の枠内で、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額3千万円以内および年73,000株以内とすることにつ

いて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち、社外取締役0名）です。

当社監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、当該金銭報酬の額の枠内で、2021年6月23日開催の第30回定時株主総会において、監査等委員である取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額370万円以内および年9,000株以内とすることについて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2023年6月23日開催の取締役会において代表取締役社長CEOの塚原謙次に取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うのに最も適しているからであります。なお、取締役の報酬等の内容の決定に関与する委員会は存在しません。また、ストック・オプションについては、取締役会において取締役個人別の割当数を決議しております。

④ 役員の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	51,808 (-)	42,797 (-)	- (-)	9,011 (-)	6 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	13,811 (3)	13,376 (3)	- (-)	435 (3)	3 (3)
計	65,620 (3)	56,173 (3)	- (-)	9,446 (3)	9 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には退任した取締役の給与を含み、使用人兼取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 当社は2006年5月22日開催の取締役会において、2006年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、2006年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、2006年7月以降の新たな引当は行っておりません。なお、2024年3月31日現在の要支給額は18,427千円で、その内訳は取締役1名であります。
3. 非金銭報酬等として取締役に対してストック・オプションを交付しております。当該ストック・オプションの内容およびその交付状況は **2. 新株予約権等の状況**に記載のとおりです。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役(監査等委員)岡本光樹氏は、岡本総合法律事務所の弁護士を兼務しております。当社との関係は個人及び兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役(監査等委員)谷口郁夫氏は、谷口パートナーズ国際会計・税務事務所の代表を兼務しております。当社との関係は個人及び兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会等への出席状況・発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要		
社外取締役 (監査等委員)	飯田 三郎	当事業年度に開催した取締役会19回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、監査等委員会においては議長及び委員長として運営にあたるほか、取締役会においては監査等委員会を代表し、発言を行っております。これらにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	岡本光樹	当事業年度に開催した取締役会19回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じて弁護士としての専門的見地から、発言を行っております。これにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	谷口郁夫	当事業年度に開催した取締役会19回全て及び監査等委員会12回全てに出席し、必要に応じて公認会計士としての専門的見地から、発言を行っております。これにより、社外取締役に期待される役割を果たしております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,413,695	流動負債	867,516
現金及び預金	650,919	買掛金	133,797
売掛金	358,216	短期借入金	375,000
電子記録債権	24,800	1年内返済予定の長期借入金	13,555
棚卸資産	23,656	未払費用	117,824
前払費用	49,491	未払法人税等	8,788
短期貸付金	200,000	未払消費税等	8,349
暗号資産	49,252	契約負債	161,899
その他	58,308	賞与引当金	2,880
貸倒引当金	△949	その他	45,421
固定資産	330,924	固定負債	82,129
有形固定資産	8,156	長期借入金	56,250
建物	4,018	役員退職慰労引当金	18,427
工具器具備品	4,137	退職給付に係る負債	7,451
無形固定資産	206,142	負債合計	949,645
ソフトウェア	49,811	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	145,503	株主資本	780,980
のれん	5,641	資本金	1,193,011
その他	5,185	資本剰余金	624,120
投資その他の資産	116,626	利益剰余金	△1,036,098
投資有価証券	0	自己株式	△53
長期貸付金	70,438	その他の包括利益累計額	△2,076
繰延税金資産	79,780	為替換算調整勘定	△2,076
差入保証金	27,867	新株予約権	16,070
その他	8,977	純資産合計	794,974
貸倒引当金	△70,438	負債純資産合計	1,744,619
資産合計	1,744,619		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,094,559
売上原価	1,364,304
売上総利益	730,255
販売費及び一般管理費	694,355
営業利益	35,899
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,156
受取賃料	4,043
暗号資産売却益	2,501
補助金の収入	394
その他	698
営業外費用	
支払利息	10,074
暗号資産評価損	11,920
支払手数料	4,962
その他	1,601
経常利益	28,558
特別利益	18,135
投資有価証券売却益	1,861
新株予約権戻入益	848
固定資産売却益	15
特別損失	
減損損失	76,879
税金等調整前当期純損失(△)	76,879
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	17,111
当期純損失(△)	△12,738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,372
	△60,390
	△60,390

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,193,605	流 動 負 債	628,806
現金及び預金	534,692	買掛金	160,220
売掛金	364,283	短期借入金	150,000
電子記録債権	24,800	1年内返済予定の長期借入金	13,555
仕掛品	231	未払金	15,443
原材料及び貯蔵品	16	未払費用	105,298
前払費用	48,047	未払法人税等	8,306
短期貸付金	200,000	未払消費税等	6,589
その他	22,481	契約負債	161,899
貸倒引当金	△949	預り金	7,495
固 定 資 産	380,399	固 定 負 債	24,695
有形固定資産	4,723	退職給付引当金	6,268
建物	1,998	役員退職慰労引当金	18,427
工具器具備品	2,725		
無形固定資産	75,229	負 債 合 計	653,501
ソフトウェア	39,954	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	34,826	株 主 資 本	904,432
その他	448	資 本 金	1,193,011
投資その他の資産	300,446	資 本 剰 余 金	624,120
投資有価証券	0	資本準備金	624,120
関係会社株式	191,000	利 益 剰 余 金	△912,647
長期貸付金	70,438	その他利益剰余金	△912,647
長期前払費用	8,035	繰越利益剰余金	△912,647
差入保証金	21,609	自 己 株 式	△53
繰延税金資産	79,780	新株予約権	16,070
その他	20	純 資 産 合 計	920,502
貸倒引当金	△70,438	負 債 純 資 産 合 計	1,574,004
資 産 合 計	1,574,004		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,069,663
売上原価	1,408,950
売上総利益	660,713
販売費及び一般管理費	514,248
営業利益	146,464
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,752
その他	39
営業外費用	
支払利息	1,856
支払手数料	1,064
その他	135
経常利益	148,201
特別利益	
固定資産売却益	15
新株予約権戻入益	848
投資有価証券売却益	1,861
特別損失	
減損損失	127,969
税引前当期純利益	22,958
法人税、住民税及び事業税	11,858
法人税等調整額	△12,738
当期純利益	23,838

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

〒110-0006 東京都台東区秋葉原1番1号
秋葉原ビジネスセンター
ミーティングスペースA P秋葉原 5階会議室
TEL.03(5289)9109



- JR線・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線「秋葉原駅」より徒歩5分
- 東京メトロ銀座線「末広町駅」より徒歩5分